

平成 24 年 3 月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成23年8月3日

上場会社名 青木マリーン株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 1875 URL <http://www.aokimarine.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 山崎正一
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 大垣芳夫 TEL (078) 856-9131
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,360	4.8	50	-	36	-	36	-
23年3月期第1四半期	1,429	-	98	-	117	-	227	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	4	44	-	-
23年3月期第1四半期	27	07	-	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	8,176	6,921	84.7	831 . 59
23年3月期	8,214	7,011	85.4	842 . 30

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 6,921百万円 23年3月期 7,011百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00
24年3月期	-	-	-	-	-
24年3月期(予想)	-	0.00	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	(3.0)	50	(-)	25	(-)	25	(-)	3 . 00
通 期	6,400	(15.7)	130	(21.5)	155	(8.3)	150	(25.0)	18 . 02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	8,450,000 株	23年3月期	8,450,000 株
期末自己株式数	126,240 株	23年3月期	126,131 株
期中平均株式数 (四半期累計)	8,323,828 株	23年3月期1Q	8,394,496 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) セグメント情報	P. 6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(6) 追加情報	P. 7
(7) 重要な後発事象	P. 7

1. 当四半期の業績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と、その後の電力不足や放射能漏れ、円高や原油価格の上昇等多くの懸念材料を抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、災害対策や国土保全の必要性が再認識されながらも、公共事業は依然として低調裡のままであり、経営環境は厳しい状況が続いています。

このような状況のなか、当社は内航コンテナフィーダー輸送等物流事業を積極展開し自社船稼働率を確保するとともに、収益基盤の強化に取り組んで参りました。

当第1四半期の業績につきましては、工事の小型化に伴い、受注高及び売上高が減少いたしました。

受注高は11億8千6百万円余(前年同四半期比29.0%減)、売上高は13億6千万円余(前年同四半期比4.8%減)となりました。

利益面につきましては、原価低減に努めたものの、営業損失となりました。

営業損失は5千万円余(前年同四半期累計期間は9千8百万円余の利益)、経常損失は3千6百万円余(前年同四半期累計期間は1億1千7百万円余の利益)、四半期純損失は3千6百万円余(前年同四半期累計期間は2億2千7百万円余の利益)となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の受注高は4億3千万円余(前年同四半期比64.1%減)、売上高は12億2千万円余(前年同四半期比6.8%減)となり、セグメント利益は2千2百万円余(前年同四半期比87.5%減)となりました。

(海運事業)

海運事業の受注高は7億5千5百万円余(前年同四半期比61.0%増)、売上高は1億3千9百万円余(前年同四半期比16.7%増)となり、セグメント利益は4百万円余(前年同四半期比69.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ3千7百万円余減少し、81億7千6百万円余となりました。

主な要因は、船舶の改造等により有形固定資産が1億3千6百万円余、現金及び預金が6千7百万円余、受取手形が3千8百万円余増加しましたが、完成工事未収入金が2億8千3百万円余減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ5千1百万円余増加し、12億5千4百万円余となりました。

主な要因は、未払費用が3千6百万円余、未払金が2千3百万円余減少しましたが、未成工事受入金が8千2百万円余、賞与引当金が2千万円余増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ8千9百万円余減少し、69億2千1百万円余となりました。

主な要因は、剰余金の配当金として4千9百万円余減少し、四半期純損失を3千6百万円余計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日公表の「業績予想及び配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は定率法を採用しているものについては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来業績予想を利用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,898,165	4,965,464
受取手形	210,955	249,726
完成工事未収入金	1,380,119	1,097,043
未成工事支出金	-	312
材料貯蔵品	92,314	108,416
その他	142,365	146,570
貸倒引当金	40,525	37,715
流動資産合計	6,683,395	6,529,817
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	711,349	1,208,568
その他(純額)	640,267	279,761
有形固定資産合計	1,351,617	1,488,330
無形固定資産	10,975	11,327
投資その他の資産		
投資有価証券	51,120	48,870
投資不動産	94,296	75,426
その他	23,237	23,141
投資その他の資産合計	168,653	147,438
固定資産合計	1,531,246	1,647,095
資産合計	8,214,642	8,176,912
負債の部		
流動負債		
工事未払金	654,009	669,318
未払法人税等	13,584	4,777
未成工事受入金	-	82,861
賞与引当金	44,030	64,517
その他	127,853	70,822
流動負債合計	839,477	892,297
固定負債		
退職給付引当金	254,220	258,960
船舶特別修繕引当金	59,092	65,230
負ののれん	23,526	11,763
その他	27,116	26,666
固定負債合計	363,956	362,621
負債合計	1,203,433	1,254,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,949,500	2,949,500
資本剰余金	2,724,500	2,724,500
利益剰余金	1,382,453	1,295,517
自己株式	31,744	31,773
株主資本合計	7,024,708	6,937,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,500	15,750
評価・換算差額等合計	13,500	15,750
純資産合計	7,011,208	6,921,993
負債純資産合計	8,214,642	8,176,912

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
	(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
売上高	1,429,365	1,360,434
売上原価	1,238,835	1,333,972
売上総利益	190,529	26,461
販売費及び一般管理費	91,592	77,232
営業利益又は営業損失()	98,937	50,771
営業外収益		
受取利息	3,547	411
受取配当金	2,510	2,040
負ののれん償却額	11,763	11,763
その他	617	109
営業外収益合計	18,438	14,324
経常利益又は経常損失()	117,375	36,446
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,184	-
固定資産売却益	1,484	-
抱合せ株式消滅差益	177,488	-
その他	363	581
特別利益合計	212,520	581
特別損失		
固定資産除却損	84	-
厚生年金基金脱退損失	101,081	-
特別損失合計	101,165	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	228,730	35,865
法人税、住民税及び事業税	1,532	1,127
法人税等合計	1,532	1,127
四半期純利益又は四半期純損失()	227,198	36,992

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,309,547	119,817	1,429,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,309,547	119,817	1,429,365
セグメント利益	176,394	14,135	190,529

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,529
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	91,592
四半期損益計算書の営業利益	98,937

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント		
	建設事業	海運事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,220,569	139,865	1,360,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,220,569	139,865	1,360,434
セグメント利益	22,080	4,381	26,461

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,461
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	77,232
四半期損益計算書の営業損失()	50,771

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める海運事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の額に関する情報の記載を省略していましたが、当第1四半期累計期間より売上高に占める海運事業の重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。